

法 学 第 185 号

平成 30 年 5 月 21 日

各 私 立 学 校 長 様
(高・特)

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成 30 年度産業教育実習助手研修の実施について

このことについて、別添のとおり通知がありましたので、受講を希望される場合は、様式 1「推薦名簿」に必要事項を記入の上、平成 30 年 6 月 13 日（水）までに当課宛て提出願います。

なお、期限までに提出がない場合は、希望なしとして取り扱うこと申し添えます。

【担当】私学振興担当 竹内

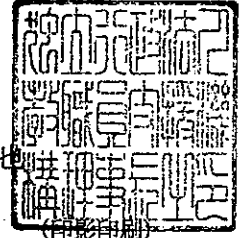
電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス: AH0007@pref.iwate.jp

独 教 研 第 3 2 号
平成30年5月14日

各 都 道 府 県 知 事 殿

独立行政法人教職員支援機構
理事長 高岡 信也



平成30年度産業教育実習助手研修の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、平成30年度の標記研修につきましては、別添実施要項のとおり実施いたしますので、貴管下の私立学校に御周知いただきますようお願いいたします。

については、推薦がある場合は、別添の実施要項中「5受講者（4）推薦手続」のとおり、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を平成30年6月20日（水）までに、電子メールにて、つくば中央研修センター研修事業課宛てに御提出ください。実施要項、推薦名簿等は、当機構ホームページ（<http://www.nits.go.jp/training/003/002.html>）からダウンロード可能となっております。

なお、本研修は、各地域において、本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校への指導・助言等が受講者により行われることを目的としております。推薦にあたっては、本研修の目的を御理解の上、適切な方を御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますよう、よろしく申し上げます。



問合せ先

独立行政法人教職員支援機構
つくば中央研修センター 研修事業課
研修プロデュース室（長谷川）
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地
TEL:029-879-7010 FAX:029-879-6645
E-mail: kk2@ml.nits.go.jp

平成30年度産業教育実習助手研修 実施要項

1 目的

本研修は、高等学校の産業教育に関する教科・科目を担当する実習助手に対して、職務に必要な最新の知識・技術を習得させ、資質の向上を図ることを目的としている。

2 主催 独立行政法人教職員支援機構

3 共催 文部科学省 学校法人南九州学園南九州大学 学校法人足利大学 国立大学法人東京海洋大学

4 期間、会場、定員、教科、研修内容等

[別添2]のとおり

5 受講者

(1) 受講資格

高等学校等（特別支援学校の高等部を含む）の当該教科・科目を担当する実習助手で、実習助手として3年以上勤務し、勤務成績の良好な者とする。

(2) 推薦人数

受講定員は、[別添2]のとおりとする。ただし、定員を超える推薦があった場合でも受講が可能なので、積極的な推薦を行うよう努めること。

(3) 女性の研修参加の促進

指導的地位における女性の割合が高まることが期待されていることから、当機構としては、女性の受講者の一層の増加を目指している。推薦者においては、女性の積極的な推薦について御配慮願いたい。

(4) 推薦手続

推薦期限は、平成30年6月20日（水）とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国立大学法人については、担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

(5) 受講者の決定

各都道府県、指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。

定員を超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

6 経費

本研修に係る経費については、受講者一人当たり[別添2]に定める「受講費限度額」の範囲内において派遣者が負担するものとする。

「受講費」の支払額及び支払い方法については、受講者の決定通知後(例年、研修実施後、約2～3か月目処)、教職員支援機構より別途通知する。

※詳細は、[様式1]「推薦名簿」の「記入上の注意」(注6)を参照のこと。

7 研修成果の報告

受講者は、研修終了後1か月以内に、研修により得られた成果等に関する報告書([様式2]研修成果報告書)を一部ずつ教育委員会(又は国立大学法人等)及び、教職員支援機構に提出する。

8 その他

- (1) 所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。
- (2) 本研修終了後に受講者アンケート等を行う。
- (3) 高等学校等(特別支援学校の高等部を含む)において農業・工業・水産実習を担当する教諭の一種免許状を取得するために必要な単位を修得できる。(開催大学が開設する免許法認定講習として認定される予定)

なお、詳細については、受講者決定時に別途通知する。

平成30年度 産業教育実習助手研修

(別添2)

教科	定員	実施期間	主な実施場所	研修テーマ	研修内容	実施団体	受講費 限度額
農業	20	7月30日(月) ～8月3日(金)	南九州大学 都城キャンパス (宮崎県都城市)	教科「農業」における教科指導法 及び職業指導等に関する講義と 実習	教科「農業」における教科指導及び職業指導に関する講義、 実習を通して、実習助手としての資質、能力、技術の向上を 目指した研修。	学校法人南九州学園 南九州大学	40,500
工業	20	8月20日(月) ～24日(金)	足利大学 (栃木県足利市)	教科「工業」及び工業科教育法 に関する講義と実習	工業実習に関する専門科目の講義と実習。 工業科教育法に関する講義。	学校法人足利大学	27,400
水産	20	8月6日(月) ～10日(金)	東京海洋大学 品川キャンパス (東京都港区)	教科「水産」及び水産科教育法 に関する講義等	教科「水産」における水産及び海洋に関する講義及び実験、 演習等を通して、実習助手としての資質、能力、技術の向上 を旨とした研修。	国立大学法人 東京海洋大学	33,500

(別添 3)

研 修 日 程 表

【 農 業 】
【 工 水 産 】

※ 添付したる各場研修の研修日程表については、5月14日現在のものであり、今後変更

(別紙様式1)

平成30年度産業教育実習助手(農業)講習会時間割

(農業)

団体名：南九州大学							
時間 月・日 (曜日)	8:30 ～ 9:00	9:00 ～ 10:30	10:40 ～ 12:10	12:10 ～ 13:10	13:10 ～ 14:40	14:50 ～ 16:20	16:30 ～ 18:30
7月30日 (月曜日)	開会式	農業教科教育法①② 担当：岩田賢士 「農業法規」	農業教科教育法③④ 担当：田畑淳二 「次期学習指導要領 と農業教育」	昼食	農業教科教育法⑤⑥ 担当：上池恭廣 「宮崎県における農 業教育～アールシ ステムの実践～」	農業教科教育法⑦⑧ 担当：山口健一 「環境と農業」	
7月31日 (火曜日)		農業教科教育法⑨⑩ 担当：陳内秀樹 「学校現場における 知的財産権の取得」	農業教科教育法⑪⑫ 担当：陳内秀樹 「プロシエクチュア 法と評価」	昼食	職業指導：講義①② 担当：植村秀人 「職業指導の課題」	職業指導③ 演習(1) 担当：陳内秀樹 「GAP学習の進め方」	
8月1日 (水曜日)		農業教科教育法⑬⑭ 担当：岩田賢士 「教育課題と教育課 程」	職業指導：講義④⑤ 担当：上池恭廣 「職業選択と体験学 習」	昼食	農業教科教育法⑮ 実験(1) 担当：杉田亘 「DNA抽出とPCR(増 幅)」	農業教科教育法⑯ 実験(2) 担当：杉田亘 「DNA抽出とPCR(増 幅)」	アスト(農業 教科教育法)
8月2日 (木曜日)	出発 (8:30に出 発する)	職業指導⑥ 視察(1) 担当：岩田賢士 「九州沖繩農業研究 センター視察研修」	職業指導⑦ 視察(2) 担当：植村秀人 「霧島酒造視察研修」	昼食 移動	職業指導：講義⑧⑨ 担当：水永正憲 「激変する時代にこ れから求められる人 材 I」	職業指導：講義⑩⑪ 担当：水永正憲 「激変する時代にこ れから求められる人 材 II」	
8月3日 (金曜日)		職業指導：講義⑫⑬ 担当：加藤修一郎 「農業の現状と課題」	職業指導：講義⑭⑮ 担当：植村秀人 「職業指導の将来を 考える」	昼食	アスト (職業指導) 閉会式		

実施会場：南九州大学都城キャンパス

(別紙様式1)

平成30年度 産業教育実習助手研修日程

(工業)

団体名： 足利大学

日時	8:30	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	17:50
8月20日 (月)	8:30 開講式	9:00~10:30 (講義) 工業科教育法① 次期学習指導要領改訂 の趣旨	10:40~12:10 (講義) 工業科概論① IoTを支えるセンサ技術	13:00~14:30 (講義) 工業科概論② 技術者倫理	14:40~16:10 (講義) 工業科概論③ 世界の再生可能エネルギー利用	16:20~17:50 (演習) 工業科実践① 再生可能エネルギーの活用					
8月21日 (火)		9:00~10:30 (講義) 工業科教育法② 次期高等学校学習指導要 領の教科「工業」の各科目	10:40~12:10 (講義+演習) 工業科実践② ラズパイカメラによる映 像取得と画像処理(1)	13:00~14:30 (講義+演習) 工業科実践③ ラズパイカメラによる映 像取得と画像処理(2)	14:40~16:10 (講義) 工業科教育法③ 工業教育の現状 学習と評価	16:20~17:50 (講義) 工業科教育法④					
8月22日 (水)		9:00~10:30 (講義) 工業科実践④ 太陽熱利用技術	10:40~12:10 (演習) 工業科実践⑤ ソーラークッカーの製作 と性能評価(1)	13:00~14:30 (演習) 工業科実践⑥ ソーラークッカーの製作 と性能評価(2)	14:40~16:10 (講義) 工業科概論④ 伝統技法の活用	16:20~17:50 (講義+演習) 工業科教育法⑤ 実習の授業デザイン (1)					
8月23日 (木)		9:00~10:30 (講義) 工業科概論⑤ 鉄の橋(橋梁に関する 概論)	10:40~12:10 (講義+演習) 工業科教育法⑥ 実習の授業デザイン (2)	13:00~14:30 (講義+演習) 工業科実践⑦ ゲームプログラミング (1)	14:40~16:10 (講義+演習) 工業科実践⑧ ゲームプログラミング (2)	16:20~17:50 (講義+演習) 工業科教育法⑦ 実習の授業デザイン (3)					
8月24日 (金)		9:00~10:30 (講義) 工業科教育法⑧ 工業に関する先進的な 取組	10:40~12:10 (講義) 工業科概論⑥ 自然の中の“電気”を見 る	13:00~14:30 (講義) 工業科概論⑦ 技術史	14:40~16:10 (講義) 工業科概論⑧ 環境問題と自然エネル ギー	16:20~16:50 閉講式					

実施会場： 足利大学 大前キャンパス(栃木県足利市)

(別紙様式1)

平成30年度産業教育実習助手研修日程

(水産)

団体名：東京海洋大学

日 時	8:50	10:20	10:30	12:00	13:00	14:20	14:30	16:10	16:20	17:50
8月6日 (月)		9:45～ 受付・ 開講式	(講義) 海洋科学 入門Ⅱ1	昼休み	(講義) 海洋科学 入門Ⅱ2		(講義) 職業指導1		(講義) 職業指導2	
8月7日 (火)	(講義) 職業指導3		(講義) 職業指導4	昼休み	(講義) 海洋科学 入門Ⅱ3		(講義) 海洋科学 入門Ⅱ4		(講義) 海洋科学 入門Ⅱ5	
8月8日 (水)	(講義) 海洋科学 入門Ⅱ6		(講義) 海洋科学 入門Ⅱ7	昼休み	(講義) 職業指導5		(講義) 職業指導6		(講義) 海洋科学 入門Ⅱ8	
8月9日 (木)	(講義) 海洋科学 入門Ⅱ9		(講義) 海洋科学 入門Ⅱ10	昼休み	(講義) 職業指導7		(講義) 職業指導8		(講義) 海洋科学 入門Ⅱ11	
8月10日 (金)	(講義) 海洋科学 入門Ⅱ12		(講義) 海洋科学 入門Ⅱ13	昼休み	(講義) 海洋科学 入門Ⅱ14		(講義) 海洋科学 入門Ⅱ15		閉講式/証書 授与	

実施会場：東京海洋大学品川キャンパス（東京都港区）

平成30年度産業教育実習助手研修 推薦名簿

(様式1)

機関等名	教科名 (注5)
------	-------------

推薦順位	フリガナ		年齢・性別等 (H31.3.31現在)		受贈予定者所属先等			実習助手としての勤務年数	既に修得している科目名及び単位数(注6)	請求書送付先 (注7)		備考
	氏名		年齢	性別	所属名称	〒	所在地			TEL	経費負担区分	
										経費負担区分		
										請求書送付先		
										請求書送付先住所		
										請求書送付先所属		
										請求書送付先担当者		
										請求書宛名		
										経費負担区分		
										請求書送付先		
										請求書送付先住所		
										請求書送付先所属		
										請求書送付先担当者		
										請求書宛名		
										経費負担区分		
										請求書送付先		
										請求書送付先住所		
										請求書送付先所属		
										請求書送付先担当者		
										請求書宛名		

記入上の注意

- この名簿は、教職員支援機構における受講者の決定事務及び名簿作成以外での使用はいたしません。
- この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。
(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 中核市教育委員会においては都道府県教育委員会に対する連絡に、私立学校においては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。
- 本様式は、教職員支援機構ホームページ(<http://www.nits.go.jp/training/003/002.html>)よりダウンロードしてください。
- 各教科ごとに別業としてください。
- 実習を担当する教諭の免許に関する科目について入力してください。
既に実習を担当する教諭の一種免許状を保有する場合は、「免許取得済」と入力してください。
「経費負担区分」の欄には、公費、参加者個人またはその他具体的に入力してください。
- 「請求書送付先」として入力された宛先は、後日(例年研修実施後2～3か月程度)、教職員支援機構から請求書を送付します。
なお、経費負担区分が「参加者個人」の場合は同左の受講者所属先住所に送付するため、記入不要です。

担当者氏名	所属郵便番号
フリガナ	所属所在地
所属電話番号	所属名称
所属FAX	e-mailアドレス

平成30年度産業教育実習助手研修 推薦名簿

機関等名	〇〇県	教科名 (注5)	農業
------	-----	-------------	----

推薦順位	フリガナ 氏名	年齢・性別等 (H31.3.31現在)		受講予定者所属先等		実習助手としての勤務年数	既に修得している科目名及び単位数(注6)	請求書送付先 (注6)		備考
		年齢	性別	所属名称	〒			経費負担区分	経費負担区分	
1	ケンシュウ タロウ 研修 太郎	30	男	〇〇県立〇〇高等学校	〒	5	なし	経費負担区分	参加者個人	
		職種	実習助手	123-4567	請求書送付先			-		
		担当教科	農業	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇	請求書送付先住所			-		
				12-3456-7890	請求書送付先所属			-		
2	キョウイン ジロウ 教員 次郎	50	男	〇〇県立××高等学校	〒	20	工業の関係科目4単位	経費負担区分	公費	
		職種	実習助手	234-5678	請求書送付先			234-5678		
		担当教科	工業	〇〇県××市××町××-××	請求書送付先住所			〇〇県××市××町××-××		
				09-8765-4321	請求書送付先所属			〇〇県立××高等学校 事務室 三郎		
3	シドウ ハナコ 指導 花子	40	女	〇〇県立△△高等学校	〒	10	免許取得済	経費負担区分	公費	
		職種	実習助手	765-4321	請求書送付先			345-6789		
		担当教科	水産	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇	請求書送付先住所			〇〇県△△市△△町△△-△△		
				11-2222-3333	請求書送付先所属			〇〇県教育委員会〇〇部〇〇課 担当者 一郎		

記入上の注意

- この名簿は、教職員支援機構における受講者の決定事務及び名簿作成以外での使用はいたしません。
- この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。
(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 中核市教育委員会においては都道府県教育委員会に対する連絡に、私立学校においては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。
- 本様式は、教職員支援機構ホームページ(<http://www.nits.go.jp/training/003/002.html>)よりダウンロードしてください。
- 各教科ごとに別葉としてください。
- 実習を担当する教諭の免許に関する科目について入力してください。
- 既に実習を担当する教諭の一種免許状を保有する場合は、「免許取得済」と入力してください。
「経費負担区分」の欄には、公費、参加者個人またはその他具体的に入力してください。
「請求書送付先」として入力された宛先に、後日(例年研修実施後2~3ヵ月目処)、教職員支援機構から請求書を送付します。
なお、経費負担区分が「参加者個人」の場合は同左の受講者所属先住所に送付するため、記入不要です。

担当者氏名	担当者 一郎	所属郵便番号	765-4321
フリガナ	タウトウシヤ イチロウ	所属所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇
所属電話番号	00-0000-0000	所属名称	〇〇県教育委員会〇〇部〇〇課
所属FAX	11-1111-1111	e-mailアドレス	xxxx@xxx.xxx.jp

平成30年度 産業教育実習助手研修
研修成果報告書

都道府県・市・国立学校名

所属学校名 職 名	
氏 名	
研修教科及び 研修番号	
受講者番号	
研修期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
研修内容・成果	※研修参加者が作成した報告書等でも可